

経営比較分析表／団体全体（平成30年度決算）

秋田県

【事業概要】

業務名 法適用	業種名 工業用水道事業	現在配水能力(合計)(m ³ /日) 200,000	類似団体区分 大規模	施設数 1	1日平均配水量(m ³) 140,191
資金不足比率(%) -	自己資本構成比率(%) 84.3	給水先事業所数 29	契約水量(m ³ /日) 157,486	管理者の情報 非設置	

グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成30年度全国平均

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

○経常収支比率
経常費用は横ばいで推移したものの、ユーザーの超過使用水量の減少に伴う給水収益の減少により、経常収支比率は低下したが、全国平均とほぼ同水準であり、健全性に問題はない。

○流動比率
ユーザー負担金の前倒し納付に伴う特別利益の計上等により、現預金残高が増加したことに加え、未払費用の減(退職給付金)による流動負債の減少により、流動比率は向上した。

○料金回収率
全国平均とほぼ同水準であり、健全性に問題はない。

○給水原価
電気料金賦課金負担額の増大や、物価、人件費等の高騰による維持管理費の増大を受け、経営合理化による支出抑制に努めるほか、給水料金を値上げすべく所要の手続きを進めている。

○施設利用率
全国平均を上回る高い水準であり、問題はない。

○契約率
全国平均とほぼ同水準であるが、今後新規ユーザーの開拓に努めるとともに、用水需要に見合ったダウンサイジングなどを検討していく。

2. 老朽化の状況について

○有形固定資産減価償却率
全国平均と比較し、法定耐用年数に近い資産が少ない(管路を除く)。

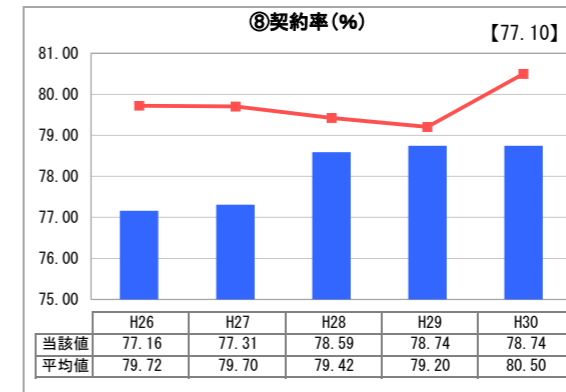
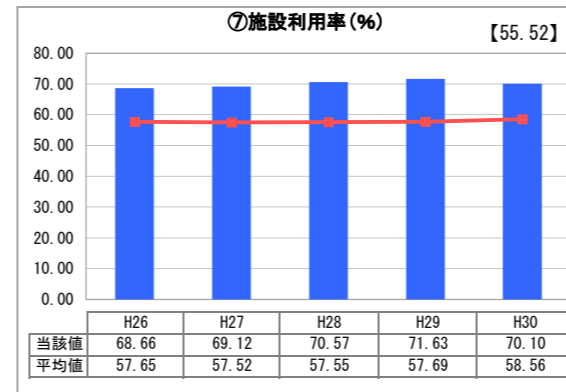
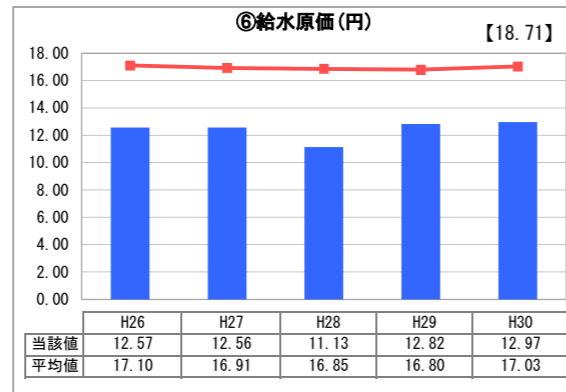
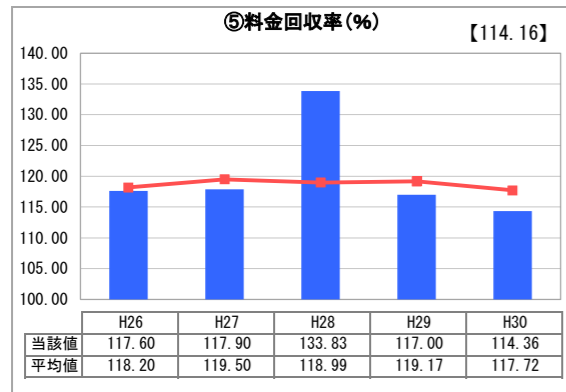
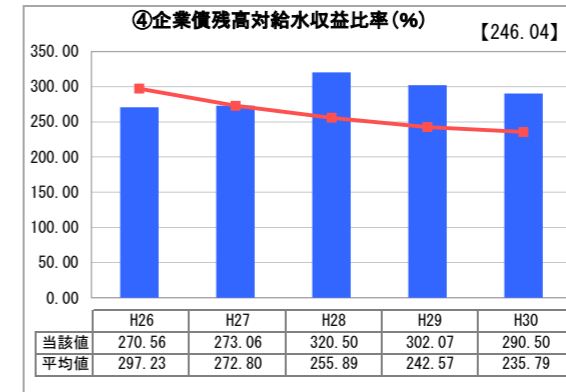
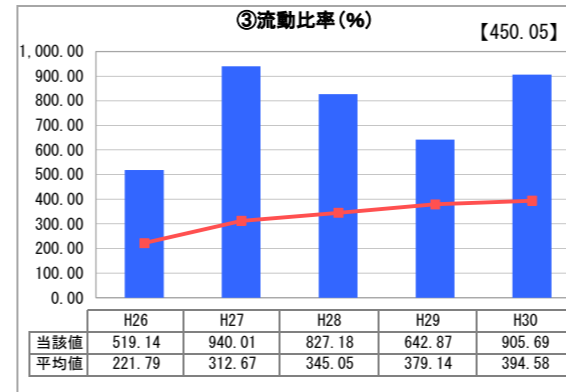
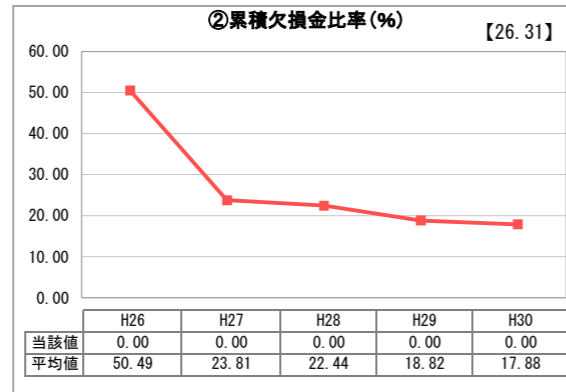
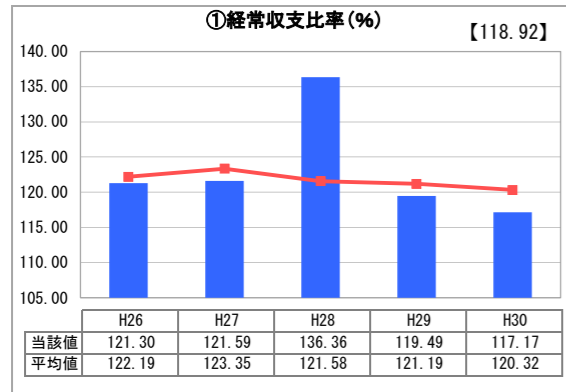
○管路経年化率、管路更新率
全国平均と比較し、法定耐用年数を超えた管路の割合が多い。
現在第二期改良計画(平成21～令和7年度)を進めており、送水、取水施設の改良等を行っている。

なお管路の耐震性については、現在の耐震化率が60%であり、未耐震化部分の一部を令和6～7年度に、残りを令和8年度以降に耐震化する予定としている。

全体総括

第二期改良計画(平成21～令和7年度)に続き、令和8年度以降には第三期改良計画を計画しており、施設の老朽化度に応じた効率的な改修や用水需要に見合ったダウンサイジングなどで費用の縮減を図る予定である。
一層の経営努力を継続し、改良計画を精査した上で、必要に応じて料金を改定し、安定経営と安定供給を両立していく。

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況

